

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00064000000	調達件名	モルディブ国税関セクターに係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2025年4月16日	担当部課	南アジア部南アジア第三課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎 情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2025年6月17日 ~ 2025年8月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	【背景】 小島嶼国のモルディブでは、燃料や食料等の生活必需品や、国内各地で進められるリゾート開発等のための建設資機材など、多くの物資を輸入に頼っている。今後も経済及び観光産業の成長に伴い物流増加が見込まれることから、輸出入に伴う税関行政の重要性が益々高まっている。モルディブ税関局は、2025年に運用開始予定のヴェラナ国際空港拡張に伴う税関職員の採用計画を遂行中だが、新規に採用した職員の育成に必要となる研修施設が不足している。また、総輸入額の70%以上を取り扱うマレ港を含め、国内のいずれの港湾にもコンテナ用大型X線検査装置が無いなど、必要機材も不足している。税収の約14%を輸入関税に依存するモルディブにおいて、モルディブ税関局の人材や施設、機材等を総合的に強化し、効果・効率的な税関行政を推進する必要性が高まっており、その具体的課題等の情報収集のため、本調査の実施に至った。 【目的】 本調査は、モルディブ税関分野の現状及び課題を総合的に把握・分析し、将来的な協力可能性について検討するための情報を収集・整理するもの。 【業務内容】 ①国内での情報収集及び現状整理 ・既存資料を元に、モルディブ税関・貿易セクターに係る開発計画、法規制、政府方針、制度、所掌・権限、モルディブ税関局組織体制等を含む全体の概況整理 ②現地調査 ・①の収集情報で不足したモルディブ税関全般に係る現状と課題の把握及び分析 ・国境管理体制(中央及び地方税関官署)や、通関制度・プロセス、リスク管理、水際対策、資機材活用状況、人材育成体制(育成方針・研修計画・研修設備・予算措置等)に関する現状・課題・ニーズの確認 ・貿易円滑化及び国境取締強化のための提言 ・今後の協力候補案の検討と実施計画の策定 ③国内での情報整理・最終化、ファイナルレポートの作成					留 意 事 項
					【業務従事者の専門分野】 本案件では、税関分野(制度・機材)、施設、港湾の専門性を求めます。 【人月合計】 約5.5人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00103000000	調達件名	北米・中南米地域生物多様性保全に資する経済的インセンティブに係る情報収集・確認調査		
公示日（予定）		2025年4月16日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年6月13日 ～ 2025年12月12日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00084000000	調達件名	パレスチナ理数科教育デジタルコンテンツ作成プロジェクト		
公示日(予定)		2025年4月16日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2025年7月8日 ~ 2028年7月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】パレスチナ自治政府(以下、パレスチナ)では、2023年10月の武力衝突を契機とした治安情勢の悪化に伴い、西岸地域では約78万人の児童・生徒が紛争の影響を受けたほか、ガザ地区では約62万人の児童・生徒が1年分の教育機会を喪失するなど、パレスチナの教育は危機的状況にある。2024年9月には新学期が始まり、順次学校が再開されているが、政情不安等により再度休校となる可能性も排除できないところ、児童・生徒の学力の低下が懸念される。 パレスチナ教育・高等教育庁(以下、「MoEHE」)では、教育におけるICTの活用を打ち出しており、かかる状況下において遠隔教育を更に拡大させる方針である。新型コロナウイルス感染症拡大の下では、学校閉鎖によって登校できない児童・生徒向けに、教育庁の外局であるパレスチナ教育テレビ局によって教員の授業を撮影したテレビ番組が制作・放送され児童・生徒の自宅学習を支援した。 しかし、これらの番組は、教科書の内容をそのまま教える構成となっており、児童・生徒が理数科の内容を楽しく学び、広く概念を理解するような内容になっておらず、子どもの主体的な学びに繋がらないといった問題がある。 【目的】本事業は、パレスチナ教育テレビ局が有する既存の映像授業を補完し、児童・生徒が理数科に対する興味関心を高め、学べるようなデジタルコンテンツを作成することで、生徒の学びの継続促進と、理科、技術、数学における生徒の理解促進を目指すものである。 【業務内容】 成果1: 理科、技術、数学のデジタルコンテンツが開発される。 成果2: デジタルコンテンツの活用に係る教員研修が実施される。 成果3: デジタルコンテンツの活用に関しモニタリングが行われる。 成果4: デジタルコンテンツがガザ地区にも提供される。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では理数科教育、教材開発にかかる専門性を求めます。 【人月合計】約55人月 【国際約束(R/D)締結状況】2025年3月24日に署名済み 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00104000000	調達件名	アンゴラ国初等教育に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））		
公示日（予定）		2025年4月16日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年6月17日 ～ 2026年3月13日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00096000000	調達件名	コートジボワール国中小企業振興アドバイザー業務		
公示日（予定）		2025年4月16日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2025年7月4日 ～ 2028年6月30日	選定方法	企画競争		
業	【背景】 コートジボワール共和国政府は国家開発計画（PND）2021-2025において、経済開発、産業開発に重点に置き、第一の柱として「経済構造転換推進を通じた持続的な経済成長の加速化」、第二の柱として「人的資本開発と雇用促進」、第三の柱として「民間セクター開発と投資促進」を掲げ、持続的な経済成長を加速するためには、構造転換の主要な担い手である中小企業、特に同国の主要産業である農産物加工・食品産業を中心とした第二次産業の品質・生産性を向上することが重要となっている。農業・農産品加工は同国をけん引する主要産業であり、カカオ、カシューは世界第一位の生産量である。その一方で、これら輸出換金作物は国内加工率が低く、主に技術面で優位な輸出先の欧州・北米・アジア等で加工が行われている。また、低い加工率は収穫後ロスの要因となり、生産量・輸出量の低減に繋がっている。これらの輸出換金作物について、確実なバリューチェーンへの組み込みが必要であり、特に農産品の一次加工や、収益の大半が集中する二次加工の推進を含めた第二次産業の振興が求められている。 このような背景の下、我が国に対して中小企業振興専門家の派遣が要請され、採択された。			留	【業務従事者の専門分野】 中小企業振興に関する専門性を求めます。	
務					【人月合計】 約31.5人月	
					【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
内	【目的】 カイゼンコンサルタントを育成し、パイロット企業へのカイゼン指導を通じて、農産品加工・食品産業及びそのバリューチェーン関連企業の品質・生産性向上を目指す。			意		
容	【活動内容】 ・農産品加工・食品産業及びそのバリューチェーン関連産業における課題を調査し、実施機関による支援計画及びアクションプランの策定を支援する。 ・カイゼン実施・普及のための枠組みの形成を支援し、実施機関の能力強化を支援する。 ・カイゼン指導人材（カイゼンコンサルタント）の育成を支援し、パイロット企業へのカイゼン指導を支援する。			事		
				項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00116000000	調達件名	インドネシア海洋・漁業監視インフラ施設開発計画策定プロジェクト		
公示日（予定）		2025年4月23日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2025年7月7日 ～ 2027年6月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 インドネシアは約55000キロメートルに及ぶ海岸線を有し、その管轄海域には、国際的な海上交通の要衝が多く存在する。また、インドネシアは世界第3位の排他的経済水域（EEZ）を有し、海洋資源の宝庫である。他方、インドネシアの管轄海域における外国漁船の違法漁業は深刻な課題である。 このような状況を受け、インドネシア政府は海洋における法の支配、持続的な海洋水産資源を基にした経済発展等を重要戦略に位置付けてきた。2024年10月に発足したプラボウォ新政権においても、8つのミッションの1つが「食料安全保障とブルーエコノミー政策」であり、沿岸・島しょ地域の漁業監視と取締りへの取り組みも重視されている。 KKPは違法漁業対策強化のための監視拠点基地や監視船の整備を進めているが、必要なインフラ整備計画の策定、効率的かつ職員の安全を考慮した取締体制の構築や人材育成、国際的な海洋資源の利用調整の推進など、多くの検討課題を抱えている。限られた予算の中で違法漁業監視体制の強化を実現するため、監視拠点基地となる海洋・漁業監視インフラ施設の開発計画及び優先事業計画の策定並びにこれら計画の策定・実施能力の強化を目的として、開発計画調査型技術協力「海洋・漁業監視インフラ施設開発計画策定プロジェクト」が要請された。			留 <		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00128000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ地域における自治政府樹立に向けた平和構築ニーズ分析及び包摂的なコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査（QCBS-ランブサム型）		
公示日（予定）		2025年4月23日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年6月24日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00127000000	調達件名	キリバス国大洋州地域通信サービス・サイバーセキュリティ能力向上		
公示日（予定）		2025年4月23日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2025年6月24日 ～ 2027年6月23日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 キリバスでは首都のあるタラワ島には海底ケーブルが陸揚げされておらず、国内デジタルインフラ整備及びインターネット使用が限られており、通信サービス向上及び通信基盤整備が必要となっている。これを踏まえ、日本、米国、豪州が資金提供する東ミクロネシア海底ケーブルプロジェクトでは、キリバスを含む3か国に新規に海底ケーブルを敷設し、既設の海底ケーブル（HANTRU-1）に接続し、より速く高品質で信頼性の高い安全なインターネット接続の実現を目指している。同国のBwebwerikiNET Limited（BNL）が、陸揚局の管理及び海底ケーブル及び国内通信網の維持管理を担っているが、十分な知識・経験を有したスタッフが不足している。また、情報・通信・運輸省も通信サービス改善に伴いサイバー対策強化等が求められる。かかる背景から、本案件は海底ケーブル保守運用や情報通信基盤の整備・管理及びサイバーセキュリティを含む、公共通信インフラ管理・サイバーセキュリティ能力向上のための活動を行う。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では情報通信基盤、特に通信基盤管理に関する能力構築にかかる専門性が求められる。 【人月合計】 合計約7.00人月 【関連報告書公開情報】 なし 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	
	【活動内容】 下記のための活動を実施する。 成果１：海底ケーブル及びバックホール保守・運用能力が向上する。 成果２：キリバスのサイバーセキュリティ能力が向上する。					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00021000000	調達件名	全世界（広域）課題別研修「道路アセットマネジメント」（2025年度-2026年度）（国内業務）		
公示日（予定）		2025年4月23日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2025年6月20日 ～ 2027年3月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】開発途上国において道路は人、モノの輸送の主役であると同時に情報流通や文化交流の要でもある。他方、整備された道路や橋梁などのインフラ施設を適切に維持管理することへの認識は一般的に低く、なかには旧宗主国が整備した架橋を適切な維持管理がなされないまま未だに利用している事例も存在している。また、独立後に各国援助機関による支援や自助努力によって整備されてきた道路や橋梁についても、適切な維持管理がなされなければ円滑な走行に支障を来し、車両の損傷・事故や落橋等のリスクが増大する。今後、これら施設の老朽化がますます進むことが予想されるなか、これまでに整備されてきた道路・橋梁施設を適切に維持管理し、長く活用することが必要不可欠となっている。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では以下の専門性を求めます。 ①道路アセットマネジメント 【人月合計】約6.3人月（国内のみ） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
	【目的】本件は、開発途上国で実施されている道路資産の維持管理作業及びそれらの中長期に亘り実施するための財源確保に向けて必要な知識・技術を習得することを目的として研修を実施するものである。 【活動内容】 ①本邦における道路資産の維持管理状況に関する政府・自治体、民間企業、大学等の取り組みに関する講義及び視察の実施②道路資産に関するデータ分析、予算・健全度推移予測システムに関する演習の実施③研修生による各国の道路資産維持管理計画策定の支援。					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00171000000	調達件名	全世界(広域)ASEAN・インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ分野官民連携強化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年4月23日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期限(予定)	2026年3月13日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	【背景】多くの国ではサイバーセキュリティの対策体制・能力の不足と人材不足がリスクを増大させており、重要インフラ等に深刻な被害やサプライチェーン通じた機密情報漏洩等深刻な被害が多発している。サイバーセキュリティ能力強化にかかる支援を行う中で、政府機関だけでなく重要インフラ事業者向けのサイバーセキュリティ対策強化、産業界や学术界との連携を通じたより効果的な能力構築や人材育成が急務となっている。 【目的】ASEAN9か国及びモンゴルを対象として、本邦民間企業や研究機関・大学が有すサイバーセキュリティの製品やサービスの展開可能性を特定する。 【業務内容】サイバーセキュリティ関連の製品・サービスを提供する本邦企業の情報を収集し、展開可能な製品・サービスを特定し、実施国・実施対象機関・実施期間を決定し実証事業およびセミナーを行い、結果をまとめる。 1. 本邦サイバーセキュリティ製品・ツールの展開にかかる調査および検討 2. 本邦企業製品・ツールの現地実証事業 3. OTセキュリティ対策の情報収集 4. OTセキュリティ現地セミナー実施およびニーズ調査 5. JICA及び外部関係者との協議			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】本案件ではサイバーセキュリティに関する知見および業務経験があることが望ましい。 【人月合計】合計約7.1人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。 調達管理番号が変更になりました。 (変更前) 24a01046000000 (変更後) 25a00171000000	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00158000000	調達件名	フィリピン国総合気象アドバイザー業務		
公示日（予定）		2025年5月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2025年7月1日 ～ 2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】フィリピン政府は、中期開発計画（2023-2028）に自然災害に対する脆弱性の克服及び生活基盤の安定・強化を掲げ、防災対策を重点的に取り組んでいる。これをうけて、フィリピン大気地球物理天文庁（PAGASA）は、中期計画の策定による業務・組織体制の近代化及び災害関連機関への情報提供・利活用の促進を図り、もって気象に関する災害の予防・被害軽減を強化することを目指している。 かかる状況下、PAGASAの中長期計画の策定に関して、インフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化に関して、政策の助言及び技術指導に関する要請が提出され、個別専門家の派遣による支援が決定された。 【目的・業務内容】本案件では、PAGASAの中長期計画の策定に係るインフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化について、政策の助言及び技術指導を行うことを業務の目的とする。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では、インフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化、水文分野の組織計画に係る専門性を求める。 【人月合計】36人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00050000000	調達件名	エクアドル国沿岸地域における生態系保全能力強化プロジェクト			
	公示日（予定）	2025年5月14日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間（予定）	2025年8月1日	～	2029年7月31日	選定方法	企画競争	
業務内容	【背景】 エクアドルは世界で最も生物多様性の高い国の一つであり、地球上の70%の動植物が存在する17か国のメガダイバース国に含まれており、沿岸海域はフンボルトとエルニーニョの海流の合流により、大量のプランクトンが発生することが特徴となっている。そのため、ガラパゴス諸島とエクアドル沿岸地域はこの海域に生息するカメ、サメ、クジラ等の貴重な海洋生物の回遊ルートとなっている。 世界的な生物多様性の減少、海洋生物の絶滅危機が懸念される中ガラパゴス諸島及びエクアドル沿岸地域における自然資源の持続的利用と、そのための管理体制の強化が深刻な課題となっており、貴重な海洋・沿岸エコシステム及び生物多様性の保全にとって脅威となっている。。 これらの課題に対処するため、環境・水・生態系移行省はこれらの生態系の保全と自然資源の持続可能な利用を促進する海洋・沿岸保護地域の管理強化及びネットワーク化に重点的に取り組んでいる。その一環として、4つの保護地域をパイロット保護地域として、自然と人々の暮らしの共生を目指す我が国提唱の「SATOYAMAイニシアティブ」のコンセプトを取り入れた持続可能な自然資源管理、および沿岸・海洋生態系保全管理能力強化を目的とする技術協力プロジェクトがエクアドル政府より要請された。 【目的】 対象保護地域及びエクアドル海洋・沿岸保護地域(AMCP)ネットワークに加盟する各保護地域の管理能力が向上される。 【業務内容】 ①科学面支援（代表的な生物指標種を選定し、モニタリング活動を実施） ②社会面支援（パイロットコミュニティにおける生計向上活動の策定と実施、保護地域間の情報共有活性化） ③AMCPの強化支援（組織的調整スキームの改善）				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では生態系保全、海洋生物モニタリング及び生計向上の専門性を求めます。 【人月合計】48人月 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00166000000	調達件名	オマーン国ネジド地域における農業開発計画プロジェクト（コストシェア技術協力）		
	公示日（予定）	2025年5月14日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2025年7月28日 ～ 2026年10月26日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00129000000	調達件名	マダガスカル国アフリカ地域養分欠乏水田における稲作振興のための革新的技術普及プロジェクト				
	公示日（予定）	2025年5月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト		
	履行期間（予定）	2025年8月1日	～	2030年6月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 マダガスカル政府は稲作の単収を平均4.0トンまで向上させることで2024年までに自給率100%、2027年までにコメ輸出国となることを目標とした国家稲作開発戦略を策定し、力を入れている。 JICAは、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）の提案に基づき同国においてSATREPS「肥沃度センシング技術と養分欠乏耐性系統の開発を統合したアフリカ稲作における養分利用効率の飛躍的向上プロジェクト」を実施し、リンの効率的施肥により増収を達成するP dipping法の開発、及び養分欠乏土壌で高収量を実現する新品種（FyVary）の開発を通じ、技術導入した農家の稲増収を達成した。しかし、同国農村地域における肥料及び認証種子の入手性は低く、P dipping法及びFyVary種を導入する農家は限定的であり、これらの技術を広くを農家に普及するには、技術普及の推進に加え肥料や種子のサプライチェーンを構築する必要がある。以上の背景の下、同国内でP dipping法及びFyVary種の普及拡大を目指し、本事業を実施するものとする。 【業務内容】 (1)先行2県（ヴァキナカラチャ県、プエニ県を想定）における農家と肥料小売店を対象にしたP dipping技術の普及、リン肥料のプロモーション活動と普及効果の検証 (2)新規対象県における農家と肥料小売店を対象にしたP dipping技術の普及、リン肥料のプロモーション活動 (3)様々な環境・地域の実験圃場等においてFyVaryとP dipping法の組み合わせの検証と検証結果の整理				留 意 事 項	【担当分野】 ・業務主任者（総括）、業務調整（普及） 【業務人月（想定）】 約30人月 【その他留意事項】 ・団員構成・人月については変更の可能性がある ・本業務実施にあたっては、技術的な観点でJIRCASの助言を随時受けながら、現地傭人も適宜活用し、効率的な研修実施・実地での検証を進めることが期待される。 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01108000000	調達件名	エクアドル国中小企業における品質第一経営の強化アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年5月21日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2025年7月22日	～	2027年10月5日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 エクアドルは人口約1693万人（INEC、2023年）、一人当たりのGNIは6268ドル（世界銀行、2023年）で、世界銀行による所得水準別分類では高中所得国に位置付けられていることに加え、中南米・カリブ地域で7位の輸出額であり、輸出先にはヨーロッパやアメリカといった品質基準及びトレーサビリティ基準の厳しい先進国を多く含む。一方で、生産者の多くは中小企業であり、品質基準に満たない商品を生産する企業が多く、品質基準がない分野も存在するため、産業全体における品質基準の設定促進と、輸出品の品質向上が喫緊の課題となっている。生産・対外貿易・投資・漁業省（MPCEIP）は2022年に品質局を新設し、国家品質管理法に基づき策定された「国家品質計画（2024年度版）」で計13の重点セクターを定めており、当該セクターの品質向上・競争力強化のため企業支援を推進している。しかし、MPCEIPにおいては、企業の品質第一の経営の推進を支援する上で、具体的指導体制の整備・運用の経験や知見がない。かかる背景を踏まえ、同国政府は品質管理や生産性向上に関する企業支援能力の向上を目指し、本協力を要請した。				留 意 事 項	【業務担当分野】品質・生産性向上分野に関する専門性を求める
	【目的】 企業における品質第一の経営の推進支援のため、MPCEIPの品質管理や生産性向上に関する企業支援能力の向上を図るもの					【人月合計】約7.5人月
	【活動内容】 ・パイロットセクター（プロジェクト開始後にベースライン調査を行い、MPCEIPとの協議のもと、受注者による対象のパイロットセクターの選定を想定）の中小企業の品質管理の現状調査・分析により「品質第一経営」の定義が確定され、品質管理及び生産性における現状及び課題、課題に対する対策が文書として纏められ、関係者に共有される。 ・パイロットセクターにおいて、「品質第一経営」の普及手法及びツールが確立される。 ・確立した手法及びツールがパイロットセクター以外にも普及する。					【渡航回数】計5回2名を想定 2025年度：2025年8月（1）、2026年2月（2） 2026年度：2026年8月（3）、2027年2月（4） 2027年度：2027年6月（5）
						【その他留意事項】活動言語は西語を想定

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00073000000	調達件名	マダガスカル国トアマシナ港電子海図システム改善プロジェクト（企画競争（QBS方式））		
公示日（予定）		2025年5月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年9月5日 ～ 2028年1月31日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00766000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年5月28日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年8月29日 ～ 2028年8月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 フィリピン共和国では地方部や貧困層に対する医療サービスの格差が依然として大きい。バンサモロ自治地域（BARMM）では妊産婦死亡率（出生10万対74）および5歳未満児死亡率（出生1000対28）はSDGs目標と比較しても高い値である。これらの要因として、サービス提供側においては産前・産後ケア、出産介助の質や栄養サービスへのアクセスに課題があり、サービス受益側においてはサービスへの信頼感の欠如、受診にかかる経済的負担、文化的・社会的背景による受診回避等が想定される。母子保健行政やサービス提供側である保健施設・医療従事者に加え、サービス受益側であるコミュニティの住民を対象とした母子保健・医療サービスの改善が急務である。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、母子保健・栄養に係る専門性を求める。	
	【目的】 本事業は、BARMM内プロジェクト・サイト対象地域において、1) MNCHNサービス強化のための保健行政枠組み強化、2) 一次医療施設におけるMNCHNサービス提供能力強化、3) コミュニティを基盤とした母子新生児保健・栄養(MNCHN)取組み促進に係わる技術支援を行うことにより、プロジェクト・サイトのMNCHNサービス強化を図り、もってBARMM全体のMNCHNサービスの強化に寄与するもの。				【人月合計（想定）】 合計47.67人月 ・RD署名は未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
【活動内容】 成果1 BARMMにおけるMNCHNサービス促進のための保健行政枠組みが強化される。 成果2 一次医療施設のMNCHNサービス提供能力が強化される。 成果3 コミュニティを基盤としたMNCHN向上への取り組みが促進される。						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00132000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I-2（インドネシア）（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年8月25日 ～ 2026年11月3日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）インドネシア：コメリン灌漑事業（I I－2） （２）（有償資金協力）インドネシア：洪水制御セクター・ローン （３）（有償資金協力）インドネシア：新型コロナウイルス感染症への積極的な対応及び支出支援プログラム・ローン			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）インドネシア：洪水制御セクター・ローンは、衛星データを利用した分析の実施可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00133000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I -1（海投）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年8月25日 ～ 2026年12月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（海外投融資）中南米：中南米省エネ・再生可能エネルギー事業 （２）（海外投融資）複数か国：金融アクセス向上マイクロファイナンス事業 （３）（海外投融資）メキシコ：女性事業者等向けマイクロファイナンス事業 （４）（海外投融資）ブラジル：北東部クリーン電化事業 （５）（海外投融資）ブラジル：保健医療セクター支援事業 （６）（海外投融資）ベトナム：中小企業・小規模事業者向けレンタル工業団地開発事業			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00134000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I -3（チュニジア、モロッコ、イラク） （QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年8月25日 ～ 2026年11月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）チュニジア：ガベス～メドニン間マグレブ横断道路整備事業 （２）（有償資金協力）モロッコ：基礎教育セクター支援事業 （３）（有償資金協力）モロッコ：地方都市上水道整備事業 （４）（有償資金協力）イラク：デラロック水力発電所建設事業			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）モロッコ：地方都市上水道整備事業は、人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（有償資金協力）イラク：デラロック水力発電所建設事業は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00135000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I-4 (ブータン、バングラデシュ、パキスタン) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年8月25日 ~ 2026年11月3日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) ブータン: 経済復興・強靱性向上のための開発政策借款 (2) (有償資金協力) バングラデシュ: ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業(E/S) (3) (有償資金協力) バングラデシュ: ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業 (4) (有償資金協力) パキスタン: 東西道路改修事業(国道70号線)(I) ※(2)と(3)は一体評価を想定				留 意 事 項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00136000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I-5（タジキスタン、ネパール、パキスタン）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年8月25日 ～ 2026年11月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）タジキスタン：ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト （２）（技術協力）タジキスタン：ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト フェーズ2 （３）（無償資金協力）ネパール：トリブバン国際空港近代化計画 （４）（無償資金協力）ネパール：主要空港航空安全設備整備計画 （５）（無償資金協力）パキスタン：カラチ港及びビンカシム港治安強化計画 （６）（無償資金協力）パキスタン：ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ場機材改善計画 ※（１）と（２）は一体評価を想定 ※（３）と（４）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00037000000	調達件名	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年8月6日 ～ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】現在２５ヶ国において実施している人材育成奨学計画（ＪＤＳ）事業について、フィリピン、東ティモールでの継続実施が要望されている。 【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【活動内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考			留意事項	【業務従事者の専門分野】人材育成計画、留学計画 【人月合計】２９人月程度 【関連報告書公開情報】「フィリピン共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」「東ティモール民主共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告 【その他留意事項】特になし	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00036000000	調達件名	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年8月6日 ～ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】現在２５ヶ国において実施している人材育成奨学計画（ＪＤＳ）事業について、ブータン、パキスタン、ネパールでの継続実施が要望されている。 【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【活動内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画 【人月合計】４６人月程度 【関連報告書公開情報】「ブータン王国人材育成奨学計画準備調査報告書」「パキスタン・イスラム共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「ネパール国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告 【その他留意事項】特になし	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00137000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1（ベトナム）（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））		
	公示日（予定）	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年9月29日 ～ 2026年12月7日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）ベトナム：新型コロナウイルス感染症対応支援借款 （２）（有償資金協力）ベトナム：保全林造林・持続的管理事業 （３）（技術協力）ベトナム：ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト （４）（技術協力）ベトナム：ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)・ビジネス人材育成、拠点機能強化プロジェクト ※（３）と（４）は一体評価を想定			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）ベトナム：保全林造林・持続的管理事業は、人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性がありま	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00138000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-2（インドネシア、カンボジア、モンゴル）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年9月29日 ～ 2026年12月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）インドネシア：市民警察活動（POLMAS）全国展開プロジェクト （２）（技術協力）インドネシア：市民警察活動全国展開プロジェクトフェーズ２ （３）（技術協力）カンボジア：ジェンダー主流化プロジェクトフェーズ２ （４）（技術協力）カンボジア：女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェクト （５）（無償資金協力）カンボジア：プノンペン公共バス交通改善計画 （６）（技術協力）カンボジア：プノンペン公共バス運営改善プロジェクト （７）（無償資金協力）カンボジア：港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画 （８）（無償資金協力）モンゴル：日本モンゴル教育病院建設計画一体評価 （９）（技術協力）モンゴル：日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト ※（１）と（２）は一体評価を想定 ※（３）と（４）は一体評価を想定 ※（５）と（６）は一体評価を想定 ※（８）と（９）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00139000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3 (ウズベキスタン、インド) (QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2026年12月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) ウズベキスタン: ナボイ火力発電所近代化事業 (2) (有償資金協力) インド: ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業 (3) (有償資金協力) インド: 社会保護のための新型コロナウイルス感染症危機対応支援借款 (4) (有償資金協力) インド: マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業				留 意 事 項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力) インド: ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00140000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-4(ガイアナ、ドミニカ、ボリビア) (一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2026年12月7日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (無償資金協力) ガイアナ: 再生可能エネルギー導入及び電力システム改善計画 (2) (無償資金協力) ドミニカ: ロゾー及びマリゴットにおける水産の建物及び機材整備計画 (3) (無償資金協力) ボリビアオキナワ道路整備計画				留 意 事 項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00141000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1（海投）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年10月27日 ～ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（海外投融資）インド：女性金融包摂支援事業 （２）（海外投融資）ブラジル：中小零細事業者金融アクセス改善事業 （３）（海外投融資）カザフスタン：中小零細事業者支援事業 （４）（海外投融資）モルディブ：観光セクター支援事業 （５）（海外投融資）ブラジル：分散型太陽光発電システム導入事業 （６）（海外投融資）ブラジル：持続可能な林産業支援事業			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00142000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2（アセアン諸国、インド）（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年10月27日 ～ 2027年1月11日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）アセアン諸国（広域）：アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト フェーズ4 （２）（無償資金協力）カンボジア：バットアンバン州病院改善計画 （３）（技術協力）インド：製造業経営幹部育成支援 （４）（技術協力）インド：包括的成長のための製造業経営幹部育成支援プロジェクト ※（３）と（４）は一体評価を想定			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00143000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3（ケニア、カメルーン、ルワンダ、マラウイ）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年10月27日 ～ 2027年1月11日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）ケニア：無収水管理プロジェクト （２）（技術協力）ケニア：無収水削減能力向上プロジェクト （３）（技術協力）カメルーン：熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト （４）（技術協力）カメルーン：コメ振興プロジェクト （５）（無償資金協力）ルワンダ：第三次変電及び配電網整備計画 （６）（無償資金協力）マラウイ：カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画 ※（１）と（２）は一体評価を想定 ※（３）と（４）は一体評価を想定			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（技術協力）カメルーン：熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト、コメ振興プロジェクト（一体評価）は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価及び、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00144000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4（南スーダン、マダガスカル）（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年10月27日 ～ 2027年1月11日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）南スーダン：ジュバ市水供給改善計画 （２）（無償資金協力）南スーダン：ナイル架橋建設計画 （３）（無償資金協力）マダガスカル：アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）南スーダン：ジュバ市水供給改善計画は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（無償資金協力）南スーダン：ナイル架橋建設計画は、衛星データを利用した分析及び、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（無償資金協力）マダガスカル：アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画は人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00145000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-1（エクアドル、コスタリカ、ペルー、インドネシア）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）エクアドル：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 （２）（有償資金協力）コスタリカ：サンホセ首都圏環境改善事業 （３）（有償資金協力）ペルー：山岳地域小中規模灌漑整備事業 （４）（有償資金協力）インドネシア：災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン （５）（有償資金協力）インドネシア：災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン（第二期） （６）（有償資金協力）インドネシア：災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン（第三期） ※（４）～（６）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00146000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-2（ザンビア、モザンビーク、ギニア）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）ザンビア：電力アクセス向上事業 （２）（有償資金協力）モザンビーク：マンディンバ－リシंगा間道路改善事業 （３）（無償資金協力）モザンビーク：ナカラ回廊送変電網強化計画 （４）（無償資金協力）ギニア：カポロ漁港整備計画			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00147000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-3（コンゴ民主共和国、セネガル） （QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）コンゴ民主共和国：カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備 （２）（無償資金協力）コンゴ民主共和国：国立生物医学研究所拡充計画 （３）（無償資金協力）セネガル：ダカール港第三埠頭改修計画 （４）（無償資金協力）セネガル：産業分野における人材育成強化のためのセネガル日本職業訓練センター機材整備計画			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）コンゴ民主共和国：カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00148000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4（ウガンダ、タンザニア、エジプト）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）ウガンダ：ウガンダ北部グル市内道路改修計画 （２）（無償資金協力）タンザニア：ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画 （３）（無償資金協力）タンザニア：ダルエスサラーム市交通機能向上計画 （４）（無償資金協力）エジプト：カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）ウガンダ：ウガンダ北部グル市内道路改修計画は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年9月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2028年9月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。 【人月合計】7.5人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	